

検証 JR革マル浸透と組織私物化の実態！

民主化闘争情報[号外] 2010年2月1日 発行 日本鉄道労働組合連合会(JR連合) [No.86]

松崎氏の沖縄別荘は内ゲバ被害者の保養所か！？

本号から、松崎氏が沖縄の別荘を日本鉄道福祉事業協会に売却した理由について検証していきたい。まず、「6・24判決」にある、この件に関する原告(松崎氏)の主張を紹介する。

4 争点についての当事者の主張 (1) 争点(1)アについて ア 原告の主張
(ア) - (前略)-原告(注:松崎氏)は、自らの私財を社会に還元しようと考え、JRの労働者らのための保養所を建築することを計画し、沖縄県今帰仁の土地(以下「本件土地」という)を購入し、保養所(以下「本件建物」という)を建築した。その際、原告は、本件土地を妻名義で登記し、本件建物を休眠会社であったさつき商事株式会社名義で登記した。その後、原告は、本件土地建物を個人で所有するよりは、JRの労働者全体に広く利用できることが望ましいと考え、JRの労働者の福祉事業を手掛けていた(日本鉄道)福祉事業協会と交渉して、本件土地建物を同協会に5,100万円で売却して運用してもらうことを合意した。

これを読むと、随分とご立派な動機のように思えるが、果たしてそうなのだろうか。続いて、2009年1月26日の「週刊現代裁判」の松崎氏の主尋問における証言内容を紹介する。

(原告代理人)-(前略)-あなたはハワイのコナ、あるいはヒロというところにコンドミニアムを購入したこと、あるいは沖縄の今帰仁村に土地建物を購入したということはあるんでしょうか。(松崎)あります。(代理人)これらは別荘として使おうとしたんですか。(松崎)違います。(代理人)どうしようとしたんですか。(松崎)私は様々な党派から30年ぐらいにわたって、殺すということを含めた様々な襲撃のターゲットにされて、いろいろ宣伝をされていまして、事実、私の友達、友人たち、労働運動のリーダーは、直接には国鉄改革をやったということの理由によって多くの人が殺されました、そして傷つけられました。そういう過程で、国鉄改革を受け入れたのは松崎で、これは日本の労働運動の裏切り者で、こいつを殺せと、こういう言わば新左翼系から様々な喧伝、宣伝が行われましたから、私は身の休まる場所と、それから日本にいることは大変に危険だと、そういうふうに思いましたので、私なりの生き方を考えた一つの結果です。(代理人)そうすると、ハワイなどは住もうと思われたんですか。(松崎)ハワイは住もうと思いました。(代理人)沖縄は。(松崎)沖縄は、それなりに休憩ゆっくりできる場所として考えていたんですけども、だんだん周辺が騒がしくなってきました、いろいろ宣伝する方々がいるもんですから。そういう中で、ここに居をしばらく構えておくのはよくないなと思いましたので、それは売却いたしました。(代理人)あなたのことを殺す殺すと名指して予告されてきたわけですかね。(松崎)そうです。35年ぐらいにわたっているんじゃないでしょうか。-(中略)-(代理人)今帰仁の不動産を売却して、それでハワイの物件を購入したということになるわけですね。(松崎)そうです。

松崎氏の詭弁を信用するのはJR総連・東労組の役員だけだ！

松崎氏は沖縄の別荘購入の理由を、一方で「私財を社会に還元しよう」とJRの労働者らのための保養所を建築するため」と言い、他方で「新左翼系に殺すと言われ、身の休まる場所を確保するため」と説明している。松崎氏の言う「JRの労働者」とは内ゲバ被害者と読める。つまり、彼らをかまひ休んでもらうために別荘を購入したということか。そして、これを売却したのは「個人で所有するよりJRの労働者全体に広く利用できることが望ましいと考えた」というが、JR総連・東労組の役員以外は誰も信用しないだろう。